

**九州地方開発促進計画（第五次）  
フォローアップ報告書**

**2006年1月**

**国土交通省 国土計画局**

## 目 次

<b>第1章</b>	<b>フォローアップの基本的な考え方</b>	1
<b>第2章</b>	<b>九州地方の経済社会の動向</b>	2
第1節	人口・経済の動向	2
第2節	「目指すべき姿」の関連指標動向	2
<b>第3章</b>	<b>九州地方開発促進計画（第五次）の進捗状況</b>	7
第1節	計画に記載された構想・事業の進捗状況	7
第2節	計画策定後の施策・構想等の動向	19
<b>第4章</b>	<b>九州地方の今後の発展の課題</b>	23
第1節	アジアとの一体的発展と国際競争力の強化	23
第2節	人口減少・高齢化における今後の地域社会の在り方	23
第3節	災害への対応の強化	25
第4節	九州の新たな発展を担う産業の創出・集積の促進	25
第5節	官民一体となった観光振興	26
第6節	連携・交流の推進とそれを支える交通・情報通信ネットワークの形成	27
第7節	良好な環境の創出と保全	27
<b>第5章</b>	<b>終わりに</b>	29
第1節	九州地方開発促進計画（第五次）策定後の経済社会の動向	29
第2節	計画の主な進捗状況	29
第3節	九州地方の今後の発展に向けて	30

本報告書の作成時点は特にことわりのない限り2005年9月30日である。

## 第1章 フォローアップの基本的な考え方

現行の九州地方開発促進計画は、九州地方開発促進法に基づき、全国総合開発計画「21世紀の国土のグランドデザイン」(1998年3月閣議決定)に示された理念に即して1999年3月に閣議決定された。本計画は、これまで、国及び地方公共団体の事業実施の基本となるとともに、地域振興を図る上での民間事業に対する指針等となってきたが、計画策定以来6年余が経過し、九州地方を取り巻く内外の情勢も変化してきている。

一方、「21世紀の国土のグランドデザイン」では、「21世紀に向けた新たな要請にこたえ得る国土計画体系の確立を目指す」こととされており、これを踏まえて検討が進められてきた結果、21世紀にふさわしい成熟社会型の国土計画とするべく「開発中心からの転換」、「国と地方の協働によるビジョンづくり」を実現するため、第162回国会において国土総合開発法等が改正され、2005年12月22日に国土形成計画法が施行された。この国土計画体系の見直しにより、九州地方開発促進法は、国土形成計画法の施行に伴って廃止され、これまでの各地方の開発促進計画を発展的に解消するものとして新しく広域地方計画を策定することとされた。なお、現行計画は、九州地方開発促進法廃止後も、新しい広域地方計画が策定されるまでの間(最長で国土形成計画法施行後3年間)は効力を有することとされている。

本報告書は、このような計画を取り巻く状況変化を踏まえ、現行計画の実施状況等の点検を行い、現行計画の総括を行うとともに、引き続き九州地方の開発促進に当たって、国及び地方公共団体との間で問題意識の共有を図ることを目的としたものである。本報告書は、地方公共団体等から情報を収集するとともに意見交換を行い、国土交通省国土計画局の責任で取りまとめた。

なお、本報告書について、今後の広域地方計画の策定作業の中で参考とされることを期待するものであるが、広域地方計画は国の地方支分部局、地方公共団体等が対等な立場で協議する場である広域地方計画協議会で実質的な内容を検討することとしているものであり、本報告書が広域地方計画の内容を拘束し、あるいは予断を与えるものではないことは当然である。

## 第2章 九州地方の経済社会の動向

### 第1節 人口・経済の動向 ～県民所得で全国平均との格差が縮小傾向～

九州は、全国の約11%を占める地域に、全国の約11%の人口が居住している。

#### 【図表1：面積・人口の全国に対する割合】

九州の人口は、第五次九州地方開発促進計画では2005年前後の1351万人程度をピークに減少していくと想定されているが、実際は2000年までは増加したものの、直近の推計では2005年まで横ばいで推移し、以降減少していくことが予測されている。また、65歳以上人口は、実際は1995年の17%から2000年には19.9%に増加し、直近の推計では2015年には26.6%にまで増加することが予測されている。

#### 【図表2：ブロック別の人口推計】

#### 【図表3：人口の将来予測の地方開発促進計画策定時と現時点の比較】

2002年度の九州地方の県内総生産（名目）は43.2兆円。1人当たり県内総生産（実質）は概ね増加傾向にある。

#### 【図表4：ブロック別の県内総生産（名目）】

#### 【図表5：1人当たり県内総生産の推移（1995暦年価格：実質）】

九州地方の1人当たりの県民所得は1998年度から2002年度にかけて減少している。全国平均との格差については、依然として大きいものの縮小傾向にある。

#### 【図表6：ブロック別の1人当たり県民所得】

#### 【図表7：1人当たり県民所得の全国平均に対する比率】

### 第2節 「目指すべき姿」の関連指標動向

[九州地方開発促進計画（第五次）『目指すべき姿』]

**変化に富んだ美しい自然と魅力ある相当規模の都市が共存し、ゆとりと利便性をあわせ享受することができ、人々の価値観に応じて多彩な生活や就業が可能な九州となっていくこと、**  
**しかも活力があり、また世界に関かれ、アジアと一体化して発展する九州となっていくこと**

#### 1. 変化に富んだ美しい自然 ～観光ポテンシャルが高い～

屋久島、阿蘇山、別府、雲仙、天草、日南海岸、奄美群島をはじめとする豊かな自然が多い

#### 【図表8：人口千人当たりの自然公園・自然環境保全地域面積】

人口百万人当たりの温泉源泉数は、全国と比較して飛び抜けて多くなっている。

#### 【図表9：人口百万人当たりの温泉源泉数】

#### 2. 魅力ある相当規模の都市 ～個性的な都市～

福岡市（天神の繁華街、博多の屋台、博多どんたく）、北九州市（門司港レトロ地区）、佐賀市（佐賀城跡本丸歴史館、佐賀インターナショナルバルーンフェスタ）、長崎市

(グラバー園、ちゃんぼん、びわ)、熊本市(熊本城、火の国まつり)、大分市(高崎山自然動物園、別府大分毎日マラソン)、宮崎市(日南海岸、シーガイア)、鹿児島市(桜島、焼酎)等の個性ある都市が多い。

鉄鋼・製鉄(福岡県北九州市、大分県大分市他)、セメント(福岡県田川市他)、自動車(大分県中津市、熊本県大津町他)、半導体(佐賀県伊万里市、鹿児島県日置市等)、造船(長崎県長崎市、佐世保市)、化学(宮崎県延岡市)等の産業集積があり、また、年間100万人以上の来場者のあるテーマパークや、集客施設などの特色ある施設が立地している。

【図表10：テーマパーク等集客施設】

織物、陶磁器、竹工品などの伝統工芸品が地域に深く根付き、また祭などの伝統文化も地域に根強く残っている。

【図表11：伝統工芸品】

【図表12：伝統的祭り】

### 3. ゆとり

九州地方の1人当たりの住宅面積は、全国平均レベルであるものの、沖縄を除く地方圏でみると最も狭い。

【図表13：1人当たり住宅延べ面積】

通勤・通学時間は、60分以内で全国平均より短いものの、地方圏の中では中国に次いで長くなっている。

【図表14：通勤・通学時間(1人当たり平均)】

### 4. 利便性 ~都市的利便性は相対的に劣っており、ITの活用も進んでいない~

中心的な都市より1時間圏外の人口の割合は、北海道、東北、四国地方について高い。

【図表15：各地方人口に対する中心的都市から1時間圏外人口の割合】

携帯電話サービスのエリア外地域は九州山地や、離島に存在するものの、他ブロックと比較するとかなりサービスエリアが広いといえる。

【図表16：携帯電話サービスエリア外地域】

ブロードバンドの基盤整備率は9割程度とそれほど遅れてはいないものの、世帯普及状況は2割に満たず、かなり低い状況にある。

【図表17：ブロードバンド(DSL+ケーブルインターネット)の世帯普及率】

【図表18：ブロードバンド(BB)整備状況(世帯カバー率) ブロック別】

【図表19：ブロードバンド(BB)整備状況(世帯カバー率) 都道府県別】

### 5. 多彩な生活や就業 ~失業率がやや高いものの女性の社会進出がみられる~

仕事、学校以外で何をして過ごすか(行動者率)でみると、ボランティアをする人の割合が高く、インターネットを使う人の割合が低い。また、NPO認証数は増加している。

【図表20：行動者率】

【図表21：人口百万人当たりのNPO認証数の推移】

九州地方の完全失業率は全国平均よりもやや高い。

【図表 2 2 : 完全失業率の推移】

15 歳以上女性総数に占める有業者の割合はほぼ全国平均レベルであるものの、出産、子育てなどで労働力率が落ちる 30～34 歳女性においては比較的高い。

【図表 2 3 : 15 歳以上女性総数、30～34 歳女性総数、65 歳以上総数に占める有業者の割合】

## 6 . 活力

### 《産学連携》～産学連携は地方圏の中ではかなり活発～

承認・認定 T L O ( 技術移転機関 ) が多い。

【図表 2 4 : 承認・認定 T L O ( 技術移転機関 ) の推移 ( 累計 )】

国立の大学・高専 1 校当たりの民間企業等からの受託研究数は地方圏の中で最も多く、民間企業等との共同研究数では、地方圏の中で中国地方に次ぎ、大学発ベンチャーでは東北地方に次いでいる。九州地方は地方圏の中では産学連携がかなり活発であるといえる。

【図表 2 5 : 国立の大学・高専 1 校当たり民間企業等からの受託研究数】

【図表 2 6 : 国立の大学・高専 1 校当たり民間企業等との共同研究数】

【図表 2 7 : 大学・短大・高専 1 校当たり大学発ベンチャー企業数】

【図表 2 8 : 人口 1 0 万人当たりの特許登録件数】

### 《九州の製造業》～製造業の集積は低いもののシリコンアイランド、カーアイランドとして今後の発展に期待～

九州地方は半導体生産額をみると、全国シェアは約 3 2 % と高く、また、乗用車生産台数の全国シェアは現在はまだ約 1 0 % 弱であるものの、大型工場の進出に伴い、生産台数は近年大幅に増加しているなど、シリコンアイランド、カーアイランドとして産業集積がみられ、今後の発展が期待できる。

【図表 2 9 : 九州の半導体 ( I C ) 生産額の推移】

【図表 3 0 : 九州の乗用車生産台数の推移】

ただし、従業者数から九州の産業構造をみてみると、シリコンアイランドの名のとおり、電子部品・デバイス製造業の従業者数が相対的に多いものの、カーアイランドと呼ばれている割には輸送用機械器具製造業の従業者数が相対的に少なく、その他、一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械製造業、精密機械器具製造業など、概して製造業の従業者数が相対的に少ない。

【図表 3 1 : 従業者数からみた産業構造の特徴】

【図表 3 2 : 従業者 1 人当たりの製造品出荷額】

【図表 3 3 : 従業者 1 人当たりの製造品粗付加価値額】

【図表 3 4 : ブロック別人口百万人当たり工場立地件数】

【図表 3 5 : 従業員 1 人当たり民間設備投資額の推移】

【図表 3 6 : 全国の使用電力量に占める九州地方のシェア】

【図表 3 7 : 全国の発電電力量に占める九州地方のシェア】

### 《九州の農業・漁業》～日本の食料供給基地～

九州地方は、畜産、野菜、果樹を中心に温暖な気候を活かした特色ある農業が行われており、2003年の農業産出額は1兆6,898億円で全国の約2割を占め、漁業に関しては2002年の漁業・養殖業生産額で全国の約2割強を占めるなど、日本の食料供給基地として重要な地位を占めている。また、食料自給率も福岡県を除いて各県とも全国平均を大幅に上回っている。

【図表 3 8 : 農業産出額の推移と全国シェア】

【図表 3 9 : 海面漁業・養殖業生産額と全国シェア】

【図表 4 0 : 食料自給率】

しかしながら、耕作放棄地率が1985年以降大幅に増加し、また農業就業総人口に対する39歳以下農業就業人口の割合が1985年から2000年にかけて大幅に下落していることから、農業従事者の高齢化、後継者不足などの問題を抱えている。

【図表 4 1 : 耕作放棄地率（農家）の推移】

【図表 4 2 : 農業就業総人口に対する39歳以下農業就業人口の割合】

その一方、各県で新規就農者支援事業がとられたことにより、新たに農業に従事する人が増えてきている他、女性による農産品を使用した起業数が増えるなど新たな担い手の創出の兆しがみられる。また、九州地方はエコファーマーの認定件数も多いなど、農業に関する新たな取り組みも見られる。

【図表 4 3 : 九州各県の新規就農者支援事業】

【図表 4 4 : 農業就業人口1万人当たり新規農業就業者数】

【図表 4 5 : 農家1万戸当たり女性農業起業数】

【図表 4 6 : 人口100万人当たりエコファーマー認定件数】

## 7. 九州ブロック内外との交流

### ～九州地域内の交流が活発、九州地域外から九州地域内への流れが増加～

九州地方の人、物、企業の動きをみると

九州各県と福岡県の結びつきが強い。また、熊本県を結節点として、福岡県、佐賀県、長崎県の九州北西地域内と、大分県、宮崎県、鹿児島県の九州南東地域内でのまとまりが見られる。

九州地域外との交流については福岡県が最も活発である。

九州地域内 九州地域内の伸びは全て全国平均以上であり、九州地域外 九州地域内は人口移動を除き全て伸び率がプラスである。

人、物、企業ともに九州域外との交流については、東京、大阪との結びつきが強い。

【図表 4 7 : 九州の旅客純流動の動向】

【図表 4 8 : 九州の貨物純流動の動向】

【図表 4 9 : 九州の人口移動の動向】

【図表 5 0 : 九州の本社 支社配置の動向】

## 8 . 世界に開かれ、アジアと一体化して発展する九州 ~ 地方圏の中では国際交流が活発

~

九州地方における輸出入額は、地方圏の中では中国地方に次いで多くなっている。また、輸出入コンテナの自地域港湾取扱率は約9割に達している。

【図表5 1 : ブロック別人口当たり輸出入額推移】

【図表5 2 : 輸出入コンテナの自地域港湾取扱率】

国際定期航空路線はアジアを中心に世界22都市へ週175便と、他の地方ブロックと比較しても格段に多い(東北:週60便、北陸:週15便、中国:週41便、四国:週8便)。また、出国する際に利用する空港所在地別割合をみても、九州は自地域内の空港を利用する割合が関東、近畿に次いで多い。

【図表5 3 : 国際定期航空路線】

【図表5 4 : 日本人が出国する際に利用する空港所在地別割合】

九州地方の人口当たりの外国人登録者数は、全国平均と比較すると低い水準であるが、人口当たりの外国人留学生数では関東、近畿地方に次いで多くなっている。また、外国会社の事業所数は全国平均よりは低い水準であるが、地方ブロックの中では最も多い。訪日外国人訪問率についても、他の地方ブロックよりは高い。

【資料5 5 : 人口百万人当たりの外国人登録者数】

【資料5 6 : 人口百万人当たりの外国人留学生数】

【資料5 7 : 外国会社事業所数、同従業者数】

【資料5 8 : 訪日外国人訪問率】

輸出入額、国際航空路線数、外国人入国者数及び企業の海外進出件数などを全国比較した九州におけるアジア度は高く、経済的、文化的にも九州はアジアとの結びつきが強い。

【図表5 9 : アジア度】

九州地方における人口当たり出国日本人数は、韓国向けについては最も多く、アジア全体で見ても関東、近畿、中部の大都市圏に次いで多くなっている。

【資料6 0 : 人口1万人当たり居住地別・訪問先別日本人数】

### 第3章 九州地方開発促進計画（第五次）の進捗状況

#### 第1節 計画に記載された構想・事業の進捗状況

##### 1 相当規模の都市と豊かな自然が織りなす多様な地域が連携・交流する九州を創造

「相当規模の都市と豊かな自然が織りなす多様な地域が連携・交流する九州の創造」に資する事業として、駅周辺整備事業やスポーツ公園、海浜公園の整備などを進めるほか、地方拠点都市地域の整備や、広域観光の取組みなどが行われている。また、高規格幹線道路、新幹線鉄道の整備が行われている。

「九州域内の身近な存在としての個性的で魅力的な都市圏の形成」に資する事業	
主な事業（事業主体）	最近の実施状況
熊本広域都市圏の整備 （国、熊本県、市町村他）	1995年8月に経済界や学識経験者、行政・議会の代表者からなる「熊本広域都市圏創造会議」において取りまとめた「熊本広域都市圏に関するアクションプログラム」を官民共通の指針として進めている。
大筑紫都市圏構想（筑後田園都市圏構想） （福岡県、佐賀県、市町村他）	1999年10月に圏域内の交流・連携に対する機運の醸成を図るためのシンポジウムを開催。2000年度には取組み案の抽出、官民の役割分担等を検討するためのワーキンググループの設置。2002年3月に筑後ネットワークセミナーを開催している。
アイランドシティの整備 （国、福岡市）	2002年に住宅事業者へ住宅用地分譲開始。2003年には外貿コンテナターミナル供用開始及び港湾関連用地分譲開始。2004年に特定埠頭運営効率化推進事業開始。2005年全国都市緑化ふくおかフェア開催、住宅への入居開始。
東田土地区画整理事業 （北九州市東田土地区画整理組合）	1999年7月JR鹿児島本線移設高架化完了、スペースワールド駅開業。2001年地区内幹線3路線供用開始。2001年7～11月「北九州博覧祭2001」開催。 2002年度に事業完了。
ナガサキ・アーバン・ルネッサンス2001構想 （長崎県、長崎市他）	2000年4月に複合商業施設「夢彩都」、臨海型商業施設「長崎出島ワーフ」開業。2004年3月に「長崎水辺の森公園」開園。2005年4月に長崎県美術館開館。
熊本駅周辺地域等の整備 （熊本県、熊本市）	2005年に東A地区市街地再開発事業、都市計画道路熊本駅城山線・熊本駅新外線の都市計画決定及び事業認可取得予定。九州新幹線の2010年度完成、連続立体交差事業の2016年度完成を念頭に周辺地域の整備を進めている。
西鹿児島駅東口再開発の推進 （鹿児島市）	1999年5月に西鹿児島駅東口10番街区、6番街区に再開発ビルが竣工し、事業完了。
大分駅周辺総合整備事業 （大分県、大分市）	2001年度以降、大分駅付近連続立体交差事業、大分駅南土地区画整理事業及び庄の原佐野線都市計画事業を進めている。
鳥栖北部丘陵新都市開発整備事業 （都市再生機構、佐賀県、鳥栖市、基山町）	2001年3月にJR新駅「弥生が丘駅」開業及び県道九千部山公園線、都市計画道路永吉神辺線、鳥栖基山線、北部1号線、北部3号線が供用開始。2004年2月に竣工式開催。
コンベンション関連施設の整備（福岡市）	福岡市の中央ふ頭地区に2003年3月に福岡国際会議場開館。
コンベンション拠点みやざき推進プロジェクト （宮崎コンベンションビューロー、宮崎県、宮崎市他）	大型国際会議の開催支援、会議参加者へのPR、国際会議の開催推進等の国際会議開催推進事業を実施。
大分スポーツ公園の整備 （大分県）	1999年9月にサッカー、ラグビー場芝フィールド2面完成。2001年3月メインスタジアム完成。

福岡都市高速道路 (福岡北九州高速道路公社)	1～4号線上部耐震工事、5号線上下部工事、全線ETC整備中。 2005年度に5号線野多目～堤間完成予定。
地下鉄3号線の建設 (福岡市交通局)	1996年度建設工事着工、2005年2月開業。
海の中道海浜公園の整備 (国)	全体計画539.3haのうち、現在は約249haを供用中で、年間約180万人の利用者がある。 2001年度「光と風の広場」が供用開始され、2004年度には海浜散策路の一部が供用開始された。現在「環境共生の森」と海浜部の整備を進めている。
紫川マイタウン・マイリバー整備事業 (北九州市)	2003年4月に室町一丁目地区市街地再開発事業第1期(リバーウォーク北九州)完成。現在、勝山公園(10.5ha)を整備中。
錦江湾ウォーターフロントの整備 (国、鹿児島県他)	水産技術開発センター完成(2003年度)、2004年度に自然公園等整備事業完了。施設整備の他、錦江湾帆船フェスタ、錦江湾クリーンアップ作戦、スタンプラリーなどのイベントも開催されている。

### 「多自然居住地域における都市的利便性の向上」に資する事業

主な事業(事業主体)	最近の実施状況
久留米地方拠点都市地域の整備 (国、福岡県、市町村)	2003年度にあけぼのふれあい交流広場整備事業及びビジネスプラザ建設事業完了。2004年度には久留米市街部大規模引堤事業合川区既成。
福岡県北東部地方拠点都市地域の整備 (国、福岡県、市町村)	2004年度に主要地方道行橋添田線バイパス、椎田海岸コースタル・コミュニティ・ゾーン整備、一般国道200号線直方バイパス完了。主要地方道門司行橋線は2005年度完成予定。
唐津・東松浦地方拠点都市地域の整備 (国、佐賀県、市町村)	中山ニュータウン地区において、保健福祉施設整備事業(交流文化センター)が2003年に事業完了。住宅団地整備事業が2004年に事業完了。
長崎県央地方拠点都市地域の整備 (国、長崎県、市町村)	2002年7月にオフィシャルカディア供用開始。現在、諫早南部土地区画整理事業が進められている。
佐世保地方拠点都市地域の整備 (国、長崎県、市町村)	2001年12月に佐世保駅新駅舎営業開始。現在、三浦地区港湾再開発事業は2005年度より土地分譲開始。現在、西九州自動車道及び関連平面街路の建設が進められている。
荒尾玉名地方拠点都市地域の整備 (国、熊本県、市町)	1997年緑ヶ丘リニューアルタウン造成完了。1999年に荒尾玉名地区一体となった広域観光推進のためのパンフレット作成。
八代宇城地方拠点都市地域の整備 (国、熊本県、市町)	1997年ダイヤモンドシティ(ショッピングセンター)整備、2004年九州新幹線新八代駅開業。
大分県北・日田地方拠点都市地域の整備 (国、大分県、市)	2005年12月に一般国道210号日田バイパス全線開通予定。地域高規格道中津日田道路の整備も進められている。
大分県南地方拠点都市地域の整備 (国、大分県、市)	1999年11月に東九州自動車道大分米良IC～大分宮河内IC間、2001年12月に大分宮河内IC～津久見IC間が開通。
都城地方拠点都市地域の整備 (国、宮崎県、市町)	2004年度に総合福祉会館建設事業(三股町)完了。2004年度から総合文化ホール建設事業(都城市)、中央東部土地区画整理事業が進められている。
宮崎県北地方拠点都市地域の整備 (国、宮崎県、市町)	1999年度、延岡駅前広場整備、細島港大型埠頭整備事業完了。2002年度、小売商業等商店街近代化事業10街区パティオ開設。
川内地方拠点都市地域の整備 (国、鹿児島県、市町)	2002年北薩広域公園開園。2003年には川内駅建設事業完成。2004年にまごころ文学館開館。

大隅地方拠点都市地域の整備 (国、鹿児島県、市町)	1997年、錦江湾ふれあいのウォーターフロント整備事業完了。2004年4月、志布志港若浜地区大型観光船ふ頭供用開始。現在、垂水港本城地区の緑地を整備中。
地方中小都市圏整備構想 (西諸地域5市町村、南那珂地域4市町)	西諸、南那珂両地域とも、1996年度に整備構想を策定、1998年度に基本計画を策定し各プロジェクトを推進している。

「多様な地域間における連携・交流の推進」に資する事業	
主な事業(事業主体)	最近の実施状況
九州北部地域連携軸構想 (九州北部三県広域連携推進協議会)	1995年8月に九州北部三県広域連携推進協議会を設置。2002年度に「長崎街道沿線自治体連携促進計画書」を策定。
東九州軸構想 (東九州軸推進機構)	2001年度「新たな東九州軸活性化プラン」策定。2004年3月東九州軸観光連携プロジェクト実施。
中九州連携軸構想 (中九州地域高規格道路促進期成会)	1996年から熊本県、大分県で中九州連携会議開催。1997年に観光キャンペーン、シンポジウム開催。1998年から地域連携企画調査を実施している。
有明海・八代海沿岸地域開発構想 (有明海・八代海沿岸地域開発及び交通体系に係る検討委員会)	1999年に「有明海・八代海沿岸地域開発構想」を策定。2000年に開発構想のホームページ作成。2003年リーフレット作成、戦略プロジェクト可能性調査実施。2004年に構想PRと交流促進を目的として沿岸地域の構成市町村道路網図作成。
九州西岸軸構想 (島原・天草・長島架橋建設促進協議会)	1995年度以降地域連携共同調査を実施し、2003年には地域の観光資源を把握し、その活用策を含めた観光の広域連携方策を検討。
西瀬戸経済圏の形成 (福岡県、大分県、宮崎県、広島県、山口県、愛媛県、高知県)	2002年度をもって西瀬戸経済圏関係知事会議を解散。今後、西瀬戸地域で連携して取組まなければならない新たな課題が生じた場合には、テーマ毎に提案県が事務局となり、新たな枠組のもと取組む。
南九州広域交流圏構想 (南九州広域交流圏会議)	2000年に3県合同商談会を開催。2002年より3県共同でホームページ(南九州ホットほっとネット)の構築、管理運営を行っている。
南の海洋連携軸構想 (南の海洋連携軸推進交流会議)	1999年度より鹿児島県・沖縄両県企画担当部長による南の海洋連携軸推進交流会議を開催している。
九州中央山岳地域の地域交流・連携 (九州中央地域連携推進協議会)	1997年に九州中央地域連携推進協議会が設立され、スタンプラリー等の交流イベントや、観光キャンペーン、シンポジウムを開催している。
菊池川、白川、緑川、球磨川の流域連携の推進 (流域市町村)	菊池川流域同盟による「菊池川の日」(1990年～)、白川リバーネットワークを中心とした「白川の日」(2004年～)、緑川流域市町村や住民による「緑川の日」(1994年)、球磨川流域をきれいにする協議会による「球磨川の日」(2000年～)をそれぞれ開催し、河川の一斉清掃や交流イベントのほか、シンポジウムなどが行われている。
大野川リバーポリス構想 (大分県)	大野川中下流部の河川改修工事、竹田水害緊急治水ダム、農業生活基盤の整備等を実施。2000年度事業完了。
九州北部県際交流 (山口県、大分県、熊本県、佐賀県の県際地域市町村)	各県際地域において、関係市町村を中心として、各々に交流を推進する組織を設け、独自にシンポジウム等の交流イベント事業、スポーツ交流事業、観光連携事業(マップ、パンフレット作成等)施設連携事業、研修、情報交換事業のような交流事業を実施している。
南九州地域における県際交流 (熊本県、宮崎県、鹿児島県の県際地域市町村)	南九州中部地域振興協議会を設置し、南九州中部振興計画の策定、重点課題解決に向けた運動の展開、地域内の交流促進、広域観光のPR等を行っている。

県際交流圏の形成（鹿児島県内の県境地域の市町村）	出水、大口・伊佐・姶良北部、曾於東部、奄美の各地区でスポーツ大会やシンポジウム、交流イベントなどが行われている。
--------------------------	--

**「連携・交流を支える交通・情報通信ネットワークの形成」に資する事業**

主な事業（事業主体）	最近の実施状況
九州横断自動車道長崎大分線（日本道路公団）	2004年3月に長崎IC～長崎多良見IC間、2005年3月には玖珠IC～湯布院IC間（4車線化）供用開始。現在、大分光吉ICフルインター化事業が進められている。
九州横断自動車道延岡線（国、日本道路公団）	2004年1月に御船～矢部間が新直轄移行。また、2004年11月に直轄高速事業連絡調整会議が開催され、全体スケジュールについて協議された。
東九州自動車道（国、日本道路公団）	2003年度、門川～日向間着工、蒲江～北川間、清武～北郷間、北郷～日南間、志布志～末吉財部間の新直轄方式による事業化が決定された。北九州JCT～苅田北九州空港ICは新北九州空港開港にあわせて供用開始予定。
西九州自動車道（国、日本道路公団、福岡県道路公社）	2001年に福岡高速1号線と連結。2003年に福岡市西区周船寺～前原市間の4車線化供用。今宿道路、唐津道路、唐津伊万里道路、伊万里道路、伊万里松浦道路、佐々佐世保道路、佐世保道路は引き続き事業推進。
南九州西回り自動車道（国、日本道路公団）	2005年2月に日奈久IC～田浦IC暫定2車線供用開始、同年3月には串木野IC～市来IC暫定2車線供用開始。日奈久芦北道路、芦北出水道路、出水阿久根道路、川内隈之城道路、川内道路は引き続き事業推進。
九州縦貫自動車道（日本道路公団）	2001年4月えびのPA～えびのIC4車線供用開始。2004年12月に人吉IC～えびのIC間4車線供用開始（全線4車線以上供用）。
有明海沿岸道路（国、福岡県、佐賀県）	大川佐賀道路、佐賀福富道路は2000年12月に整備区間指定を受け、2001年度から着工準備中。福富鹿島道路は2005年3月に整備区間指定を受け、2005年度から着工準備中。大牟田高田道路、高田大和バイパス、大川バイパスは引き続き事業推進。
中九州横断道路（国）	大野竹田道路は1999年12月に整備区間指定を受け、2000年度から着工準備中。大分県竹田市～竹田市荻町間、熊本県菊池郡大津町～熊本市間が2000年12月に調査区間に指定。犬飼千歳道路、千歳大野道路、阿蘇大津道路は引き続き事業推進。
西彼杵道路（長崎県）	小迎バイパスは2000年12月に整備区間指定を受け、2001年度から事業中。指方バイパスは2005年3月に整備区間指定を受け、2005年度から事業中。西彼杵郡琴海町～時津町間が2000年12月に調査区間に指定。江上バイパス（期）は引き続き事業推進。
南薩縦貫道（鹿児島県）	指宿有料道路（期）は供用中。川辺道路は2000年12月に整備区間指定を受け、2001年度から事業中。
熊本天草幹線道路（国、熊本県）	松島バイパスの一部（上天草市松島町合津～今泉間）は松島有料道路として2002年5月に暫定2車線供用開始。有明バイパスは1999年12月に整備区間指定を受け、2001年度から事業中。宇土市～宇城市三角町間が1999年12月に、本渡市間が2004年3月に調査区間に指定。松島バイパス、熊本宇土道路は引き続き事業推進。
宮崎東環状道路（宮崎県）	春田バイパスは2004年3月に暫定2車線供用開始。広瀬バイパスは2003年9月に整備区間指定を受け2003年度から事業中。
北薩横断道路（鹿児島県）	北薩空港道路は2002年8月に、紫尾道路の一部（中屋敷IC～高尾野IC）は2003年3月に供用開始。薩摩道路は2001年12月に整備区間指定を受け、2002年度から事業中。泊野道路は2004年3月に整備区間指定を受け、2004年度から事業中。
中津日田道路（大分県）	中津道路は1998年12月に整備区間指定を受け、1999年度から事業中。中津港線は1999年12月に整備区間指定を受け、2000年度から事業中。本耶馬溪耶馬溪道路は引き続き事業推進。

島原道路 (国、長崎県)	島原深江道路は1999年2月、愛野島原線は2004年3月に暫定2車線供用開始。島原中央道路は1998年12月に整備区間指定を受け、2001年度から事業中。
佐賀唐津道路 (国、佐賀県道路公社)	厳木バイパスの一部(浪瀬IC～岩屋IC)は2002年12月に暫定2車線供用開始。多久佐賀道路(期)は2003年9月に整備区間指定を受け、2003年度から着工準備中。
熊本環状道路 (国、熊本県)	砂原四方寄線は1998年12月に整備区間指定を受け、1999年度から事業中。
大隅縦貫道 (鹿児島県)	串良鹿屋道路は1998年12月に整備区間指定を受け、2000年度から事業中。
都城志布志道路 (国、宮崎県、鹿児島県)	末吉松山有明道路の一部(末吉IC～松山IC)は2005年2月に供用開始。都城東環状線は2000年12月に整備区間指定を受け、2001年度から事業中。鹿児島県有明町～志布志町間が2004年3月に調査区間に指定。都城道路、末吉松山有明道路は引き続き事業推進。
九州新幹線長崎ルート (鉄道建設・運輸施設整備支援機構)	2004年12月の政府・与党申合せにおいて、並行在来線区間の運営のあり方について調整が整った場合には武雄温泉～諫早間で着工すること、その際軌間可変電車方式(フリーゲージトレイン)による整備を目指すこと等が盛り込まれ、2005年度予算に10億円の事業費が配分された。
九州新幹線鹿児島ルート (鉄道建設・運輸施設整備支援機構)	2004年3月新八代～鹿児島中央間が開業。博多～新八代間は2010年度末の完成を目指す。
新北九州空港の建設 (国)	2006年3月16日開港予定。
新種子島空港の整備 (鹿児島県)	2006年3月16日開港予定。
豊予海峡道路の構想	1995年以降国土交通省による新交通軸調査を実施。大分県・愛媛県・国土交通省の「豊予海峡道路技術調査委員会」及び「豊予海峡道路経済調査委員会」による技術的調査及び経済的調査を実施。
関門海峡道路の構想	1994年以降国土交通省による新交通軸調査を実施。2000年11月に関門海峡道路の調査内容と概略ルートを発表。地域高規格道路として整備をすすめることの妥当性・緊急性等について検討中。
島原・天草・長島架橋の構想	1995年以降国土交通省による新交通軸調査を実施。1996年以降長崎県・熊本県・鹿児島県合同による技術調査を実施。

## 2 自然と共に安全で安心して暮らせ、誇りが持てる生活圏を創造

「自然と共に安全で安心して暮らせ、誇りが持てる生活圏を創造」に資する事業として、河川の改修、火山砂防事業や治山事業、海岸保全事業のほか、閉鎖性水域の水質保全事業などが行われている。また国立公園、国定公園の整備や文化遺産、遺跡の保存事業など九州の自然環境、文化を活かした地域づくりが進められている。

「広域的な連携による安全で安心できる生活圏づくり」に資する事業	
主な事業(事業主体)	最近の実施状況
筑後川の河川事業 (国、流域各県)	2004年度に寒水川水門新設工事着工、早津江地区水辺プラザ事業完了。
雲仙・普賢岳の直轄火山砂防事業 (国)	水無川流域において赤松谷3、4号砂防堰堤施工中。中尾川流域においては千本木2号、北千本木3号砂防堰堤施工中。湯江川流域においては湯江川砂防堰堤施工中。
桜島の直轄火山砂防事業 (国)	桜島における土石流・火山噴火対策として直轄火山砂防事業を実施中。

桜島の治山事業 (国)	鹿児島県桜島地区における荒廃山地の復旧整備を実施中。
有明海沿岸等の海岸保全事業 (国、佐賀県、市町)	1999年に林源林太郎搦排水機場、大浦港環境整備事業完了。現在高潮堤防(大詫間・有明工区)の促進を図っている。
川辺川ダムの整備 (国)	ダム水没地の生活再建を図りつつ、地域の方々の理解を得ながら、ダム本体の工事着工を目指している。
嘉瀬川ダムの整備 (国)	ダム本体工事実施中。
筑後川水系における水資源開発基本計画 (国)	北部九州の筑後川水系における水資源の安定的な確保を図るための計画。2005年4月26日に第4次の「筑後川水系における水資源開発基本計画」が官報告示された。
北部九州水資源開発協議会 (国、福岡県、佐賀県、熊本県、大分県、九州・山口経済連合会)	北部九州における水資源の安定的な確保を図るために活動している協議会。北部九州水資源開発協議会は毎年のように幹事会を開催しており、2005年7月5日に北部九州地域の健全な水循環系の構築の観点から意見交換を実施。
有明海の水質保全 (国、佐賀県)	公共用水域の水質監視、工場・事業場排水の規制、農薬の流出防止対策、生活排水の適正処理の推進、県下一斉ふるさと美化活動等に取り組んでいる。
大村湾水質保全対策事業 (長崎県)	2000年1月に県の環境基本計画に重点施策として記載。2004年度より大村湾環境保全・活性化事業を開始。
鹿児島湾ブルー計画の推進 (鹿児島県)	2001年以降、啓発ポスターの作成配布や親子磯辺教室などの普及啓発活動を実施。2003年度以降には環境調査などを実施し、2005年3月には「第4期鹿児島湾ブルー計画」を策定。新たな計画のもと事業を推進している。
九州保健福祉大学の設置 (学校法人高梁学園)	1999年4月に宮崎県延岡市で開学。社会福祉学部、保健科学部、薬学部を擁する。
医療・福祉等の分野での広域連合の設置による対応 (宇城、菊池、上益城、天草の各広域連合)	介護保険に関する事務処理の効率化等を図るため、広域連合等を活用して介護認定審査会の設置運営の広域的な事務処理等を行っている。
ごみ処理における広域連合の設置による対応 (大野広域連合、東国東広域連合)	大野広域連合の施設は、町村合併で新設された豊後大野市に引き継がれて広域処理。東国東広域連合は、2005年度も最終処分場の適正閉鎖事業を継続。
筑後川流域の都市と水源地との交流 (福岡市他)	筑後川上流地域での植樹や子どもたちの交流・水源地域物産展等の様々な行事が開催されている。
耳川流域圏活性化構想 (宮崎県、流域市町村)	2003年度以降、森林組合作業班の育成・強化に取り組み、耳川広域森林組合内に国土保全の担い手の養成機関としての「国土保全作業隊」を設置。運営は、流域8市町村で組織する協議会が行う。

### 「九州の自然豊かな環境に親しみ、継承していく地域づくり」に資する事業

主な事業(事業主体)	最近の実施状況
玄海国立公園の保全 (佐賀県)	2002年度に加部島野営場に避難棟を整備、満越野営場に給排水設備を整備。2003年度には満越野営場に自然体験ハウスを整備。
自然環境の保全 (熊本県)	雲仙天草国立公園内の竜洞山野営場と九州山地国立公園の市房山野営場のリフレッシュ、阿蘇くじゅう国立公園内に公衆トイレを設置。2003年度事業完了。
自然公園の整備 (大分県)	2003年度に法華院野営場(久住町)、九州自然歩道(九重町～久住町)を整備。2004年度には久住山避難小屋(九重町)の整備を実施した。

自然環境の保全（霧島屋久国立公園） （鹿児島県）	2004年度は宮之浦岳縄文杉線歩道（上屋久町）、袴腰烏島溶岩歩道（桜島町）の整備を実施。
屋久島環境文化村構想の推進 （国、鹿児島県、町他）	屋久島環境文化村中核施設（環境文化村センター、環境文化研修センター）を1996年7月にオープンし、構想の推進を図っている。2003年10月に屋久島自然遺産登録10周年記念シンポジウム開催。
照葉樹の森整備事業 （鹿児島県）	「照葉樹の森」が2002年3月にオープン。照葉樹林等を保存しながら住民の保健休養や森林学習等の拠点的な場としての活用を図っている。
奄美野生生物保護センター等の整備 （国）	奄美野生生物保護センターが2000年4月にオープン。奄美諸島に生息する希少な野生動物や奄美固有の生態系について解説し、野生生物保護への理解や関心を深めてもらう普及啓発活動や、野生生物の保護増殖事業、調査研究などを総合的に行う。
緑のダイヤモンド計画事業 （国、長崎県）	2003年雲仙温泉博物展示施設、論所原野営場のテントサイト、トイレ等設置。2003年度事業完了。
北九州エコタウン事業 （北九州市他）	2002年8月に「北九州エコタウン事業第2期計画」を策定、2004年には対象を市全域に拡大し、新たな戦略のもと事業を推進している。
大牟田地域におけるエコタウンプラン （大牟田市他）	2002年12月にRDF発電所、RDF化施設が運転開始し、2003年4月には粗大・不燃ごみ資源化施設のリサイクルプラザが運転開始している。2004年から資源化施設用地への企業誘致を始めている。
水保・芦北地域の振興 （熊本県）	第三次水保・芦北地域振興計画（1996～2005）に基づき、芦北七浦パークコース整備事業など地域の振興を図っており、2005年7月には第4次水保・芦北地域振興計画（2006～2010）を策定。今後も当地域の振興を図っていく。

### 「九州各地の個性を生かした魅力ある地域社会づくり」に資する事業

主な事業（事業主体）	最近の実施状況
佐賀農業・農村むらぐるみ発展運動 （佐賀農業・農村むらぐるみ発展運動推進本部）	地域営農づくりとして、機械利用組合など生産組織の設立、農作業受託組織の設立を行い、2001年3月事業完了。
島原地域再生行動計画 （愛称：がまだす計画）	323事業のうち2001年までに292事業に着手。がまだす計画の進行管理を行ってきた「がまだす計画推進委員会」は2002年3月解散。
長崎街道を介した地域づくり （北九州市）	長崎街道のうち、黒崎～木屋瀬間の歴史・文化的な主要拠点を保全、修景するもの。1999年度以降、まちなみの整備や保全事業を行っている。
卓越のムラづくり （熊本県、市町村）	地域からの産業づくりとして、地元食材を活用した新商品開発などを行うほか、環境学習組織や山里クラブを結成、住民による手作りマップの作成を行った。2000年度事業完了。
フォレストピア宮崎構想 （県北フォレストピア実行委員会）	1988年以降フォレストプロデューサー、フォレストインストラクターの養成を行う他、椎葉民族芸能博物館（1997年度）、フォレストピア森林交流館（1995年度）の施設整備を行っている。
やすらぎの田園空間の整備 （鹿児島県、市町村）	農業・農村に培われてきた地域資源を生かし、生産のほか、学習・交流・保養・情報等の機能を地域の条件に応じて付加・強化していくことにより、農業者はもとより、地域住民・都市住民も享受できるやすらぎの田園空間の形成を推進している。
九州ハイランド構想 （熊本県、関係町村）	九州ハイランド活性化協議会による体験・学習、交流型の観光の具体的展開（交流促進イベント事業、観光ツアー支援事業等）や情報提供及び発信、人材養成と活動支援事業等に取り組んでいる。
熊本・大分・宮崎3県（中九州）の77市町村を中心とする連携・交流活動	2001年以降講演会を開催するほか、2002年11月に九州中央77観光物産展を熊本市で開催。毎年九州中央77スタンプラリーを開催している。

玄界ウエストコースト都市圏会議 (福岡市他)	2003年に都市圏サミットを開催。住民交流事業として2004年に市民交流クルーズ、バレーボール大会、ソフトボール大会を実施。
吉野ヶ里遺跡保存整備事業 (佐賀県)	1999年度に南内郭(高床倉庫西側)の発掘調査、県史跡(0.9ha)の公有化を行い、2000年度には、南内郭南方一帯の発掘調査を実施。現在も遺跡の発掘調査を進めている。
西都原古墳群及びその周辺地域整備構想 (宮崎県、西都市)	2002年度に案内施設等の整備、地下式4号墓等の整備を行い、2003年度には、駐車場、トイレの整備等を行った。2003年度事業完了。
原の辻遺跡の保存整備事業 (長崎県、壱岐市)	1999年度以降、史跡整備のための発掘調査や、土地公有化事業を行っている。
上野原遺跡の保存活用 (鹿児島県)	2002年10月に「上野原縄文の森」オープン。旅行代理店やマスコミへの広報宣伝活動を積極的に行うとともに、様々な魅力ある企画事業を展開している。
文化遺産の保存・整備・活用 (福岡県、各市町村)	太宰府関連史跡の発掘調査及び整備事業を行っている。2001年度史跡の公有化が終了。
舞鶴城址将来構想(セントラルパーク構想) (福岡市)	「舞鶴城址将来構想」に基づき、緑と史跡の調和した歴史公園を創出するため、城址内諸施設の移転を図ることとし、1994年以降、城内住宅の移転補償事業を進めている。
鴻臚館跡の調査 (福岡市)	全容解明のための発掘調査は、1988年度から約30年を見込んでいる。そのうち、遺構の中心部分が存在すると予想される平和台野球場跡地及び周辺部の本格調査は、1999年度から2011年度までを予定。
国指定史跡「出島和蘭商館跡」復元整備事業 (長崎市)	全国的に重要な出島和蘭商館跡の保存整備事業を行い、遺跡の有効活用及び保存・整備の促進を図る。1999年度以降土地公有化事業を行っている。
鞠智城跡整備事業 (熊本県)	2000～2004年度までに、ガイダンス施設、復元建物1棟、展望休憩広場、研修施設、土塁散策展望施設、中央駐車場等の施設を整備。
吉野ヶ里歴史公園の整備 (国、佐賀県)	2001年4月に九州における国営口号公園として開園。2004年度は、国営区域で祭りの広場である「倉と市」をオープン。県営区域では古代森ゾーンの用地買収や基盤排水等の整備を行っている。
霧島国際芸術の森の整備 (鹿児島県)	2000年10月に「霧島アートの森」オープン。霧島国際音楽祭を実施。2002年～2005年に霧島国際音楽ホール及び霧島アートの森地域連絡会を実施。
みやまコンセルの芸術文化活動の充実 (鹿児島県文化振興財団)	1994年7月に霧島国際音楽ホール(愛称:みやまコンセル)開館。国内外の演奏家による演奏会、邦楽セミナー、ミニ・コンサート等を実施している。
くまもとアートポリス構想 (熊本県)	17年目を迎え、国内では日本建築学会賞を6施設受賞し、海外は国際交流基金が主催する海外巡回展に取りあげられブラジルを皮切りにこれまで米国・中南米の6カ国13会場で開催されるなど、県外や国外の高い評価を得ている。

### 3 知識集約化に向けて産業の高度化を促進

「知識集約化に向けて産業の高度化を促進」に資する事業として、農業生産基盤の整備や地域の産業集積における技術の高度化の促進等を展開している。また、九州北部学術研究都市整備構想(アジアス九州)における学術研究機能の整備、強化や産学官連携の取り組みが行われている。

「食料・木材供給基地としての新たな展開」に資する事業	
主な事業（事業主体）	最近の実施状況
都城盆地土地改良事業 （国）	木之川ダム、幹支線水路、ファームポンドの整備を行っている。都城盆地畑地かんがい営農推進協議会を中心にして、地域における畑地かんがい営農の啓発普及に取り組んでいる。
大野川上流地区土地改良 （かんがい排水）事業 （国）	2001年度までに幹線水路、導水路、水路改修を完了。2003年に大蘇ダム完了。2004年には平川頭首工完了。
国営かんがい排水事業上 場地区（国）	上場 期地区については、1992年度に完了。上場 期地区の藤ノ平ダムについては、2003年3月工事完了。
国営総合農地防災事業佐 賀中部地区（国）	2004年度は、用水路2.1km、排水路1.4km、排水機場2ヶ所を整備。
鹿児島県農業開発総合セ ンター整備事業 （鹿児島県）	2003年4月に鹿児島県立農業大学校開校。1999年度から畜産試験研究施設、2003年度から耕種試験研究施設の整備を進めている。

「九州の新たな発展を担う産業の創出・集積等の促進」に資する事業	
主な事業（事業主体）	最近の実施状況
北九州地域における基盤 的技術産業集積の活性化 の推進 （北九州市）	1999年10月、北九州地域におけるマルチメディア・情報関連技術の開発、関連機器の製造等への展開を図るための支援拠点として、九州ヒューマンメディア創造センターが開業。
熊本地域の基盤的技術産 業集積の活性化計画 （熊本県）	1999年度に（財）くまもとテクノ産業財団共同研究棟がオープン。研究開発補助事業を展開している。
大分流通業務団地の整備 （大分県）	2004年度は入居対象企業拡大のための土地利用規制緩和に向けた事業計画見直しに着手。継続して企業誘致活動に取り組んでいる。
大分北部中核工業団地の 整備 （都市再生機構、大分県 土地開発公社）	2000年度に確定測量、誘導サイン及び道路側溝の整備、2001年度には案内板設置、雨水対策等工事、2002年度以降は宅地管理を行っている。
三池港の整備 （国、福岡県）	2004年に臨港道路内港北1号線暫定完了。内港航路他事業を継続して取り組んでいる。
宮崎・日南海岸リゾート構 想 （宮崎県、周辺市町他）	一ツ葉リゾートビーチ（一部供用中）を整備中。2004年に青島バイパス工区全延長5.2kmの内、2.1kmが暫定2車線供用、3.1kmは2005年供用予定。
玄海レク・リゾート構想 （北九州市他）	1999年4月に門司港レトロゾーンの門司港レトロ展望室が完成。レトロ観光列車について検討中。
ナガサキ・エキゾティッ ク・リゾート構想 （各市町村他）	1999年度パンフレット作成、CD-ROM作成。2000年以降活動実績無し。
歴史と自然のパノラマさ がリゾート構想 （佐賀県、周辺市町村他）	各種支援施策の維持・拡充を国等の関係機関へ要望するとともに、リゾート構想の普及、啓発及び宣伝活動を行うことにより、リゾート地域の利用促進を図っている。
天草海洋リゾート基地建 設構想 （熊本県、周辺市町他）	2005年3月現在本渡スポーツパークを整備中。2007年度に完成予定。
別府くじゅうリゾート構 想 （大分県、周辺市町村他）	別府温泉国際保養エリアの鉄輪地獄地帯公園を整備中。観光と地域づくりを一体として推進する施策の中で、リゾート地域の利用促進を図っている。

鹿児島サン・オーシャン・リゾート構想 (鹿児島県、南薩熊毛地域市町村)	2004年度に普及啓発事業としてインターネットHPによる情報発信、旅行エージェント向け観光情報集(タリフ)CD-ROM版の作成を行っている。
阿蘇国際高原リゾート基地整備 (熊本県、周辺町村)	地域づくりのネットワークとしてブロック研究会開催(5回)、阿蘇観光のネットワークとしてイベント支援。情報のネットワークとして、ホームページ作成、機関誌発行。
クルージングネットワークの形成 (国、鹿児島県、市町村)	2002年3月に和泊港旅客船ふ頭、2004年4月には名瀬港大型観光船ふ頭の供用を開始。2005年3月、与論港のマリーナ完成。現在、鹿児島港、西之表港の大型観光船ふ頭の整備、名瀬港のマリーナを整備中。
リュウキュウアユの里 (仮称)整備事業 (住用村)	2001年7月に「黒潮の森マングローブパーク」として開業。
奄美パークの整備 (鹿児島県)	2001年9月に奄美パークが開園。2002年度以降、奄美パークでの企画事業(島唄ライブステージ、文化講演会等)の実施。

### 「知的資本の充実と産学官の連携強化」に資する事業

主な事業(事業主体)	最近の実施状況
九州北部学術研究都市整備構想(アジアス九州)	九州北部7か所の拠点地域(北九州、宗像、飯塚、福岡、筑紫、久留米・鳥栖、佐賀)の大学、企業、国、県の研究機関等をネットワーク化し、学術文化や国際交流などの拠点づくりを目指すもの。2003年度久留米ビジネスプラザ開設。2004年度には福岡バイオインキュベーションセンター、福岡システムLSI総合開発センターが開設。
九州大学学術研究都市整備構想	1998年5月に地元産学官の連携による「九州大学学術研究都市推進協議会」を設立。2004年6月に九州大学学術研究都市構想が地域再生計画に認定。2004年10月に(財)九州大学学術研究都市推進機構を設立。

## 4 歴史的・文化的繋がりも生かし、アジアとの一体的発展に向けた国際交流を先導する九州を実現

「歴史的・文化的繋がりも生かし、アジアとの一体的発展に向けた国際交流を先導する九州を実現」に資する事業として、東アジアの自治体との交流や国際的なイベントなどを展開するほか、国際交流・物流の拠点となる空港、港湾の基盤の強化に向けての事業が行われている。

### 「アジア経済と連携・交流の促進」に資する事業

主な事業(事業主体)	最近の実施状況
長崎国際マリン都市建設事業 (長崎県)	1999年4月に長崎大学水産学部附属海洋資源教育研究センターの供用開始。
国際的な生命科学の拠点くまもと構想 (熊本県)	生命科学分野での新事業創出、起業化推進を図るため、シーズ発掘や事業化の方向性、実用化の可能性を研究する調査研究会を設置。1999年度から科学技術振興事業団、NEDO、日本学術振興会等の公募型研究開発事業に採択され、起業化推進を図っている。
国際火山総合センターネットワークの構築 (鹿児島県)	火山に関する研修、情報収集・提供の機能を整え、国際火山総合センターネットワークの一端を担う施設として「防災研修センター」が2004年度にオープン。

**「九州の顔が見える多様な国際交流・協力の推進」に資する事業**

主な事業（事業主体）	最近の実施状況
アジアマンス （福岡市）	アジアの文化、芸術、学術を中心とした国際的な幅広いイベントを9月から10月までの間に集中的に展開するもので、1990年度から毎年実施している。
国際建築展の開催 （熊本県）	2000年に「くまもとアートポリス2000」を実施し、アートポリスストリート展、講演会、シンポジウムを開催。
大分アジア彫刻展 （大分アジア彫刻展実行委員会）	2004年10～11月に第7回大分アジア彫刻展を開催。期間中、交流イベント、ワークショップを開催。
アジア交流ネットワーク 宮崎構想 （宮崎県、市町村他）	1999年度以降宮崎国際室内楽音楽祭開催。2004年度に宮崎・中国経済交流事業の実施。中国において、貿易・技術商談会、宮崎スギ市場開拓事業等を実施。
霧島国際音楽祭の開催 （鹿児島県）	2004年度に第25回霧島国際音楽祭「ベートーベンその音楽と宇宙」記念式典を実施。
アジア太平洋子ども会議・イン福岡 （アジア太平洋子ども会議・イン福岡実行委員会）	例年7月上旬から8月上旬にアジア太平洋の44の国、地域より子ども大使を招聘。スタディキャンプ、ホームステイ、交流キャンプを実施。2004年度に第16回会議を開催。
日韓海峡沿岸県市道知事 交流会議	2004年11月に第13回日韓海峡沿岸県市道知事交流会議（於：慶尚南道）を開催。
アジア九州地域交流サミット	2002年11月に9ヶ国46地域が参加し、第8回サミットをカンボジアで開催。
アジア太平洋都市サミット （事務局：福岡市）	2005年9月10日から12日にかけて、第6回実務者会議をウルムチ市（中国）で開催。2006年度は第7回市長会議をウルムチ市で開催。また、2002年にはアジア太平洋地域の観光産業を振興し経済発展を目指すアジア太平洋都市観光振興機構（TPO）を創設。
九州国立博物館及びアジア 学術・研究センター（仮称） の整備 （国、福岡県）	2003年度に建物本体竣工・展示工事着手。2005年10月15日の開館予定。
環境国際協力推進事業 （北九州市）	2003年度で大連環境モデル地区建設への支援は事業終了。東アジア（環黄海）都市との環境協力については、2004年8月に東アジア経済交流推進機構に環境部会を設立。
国連人間居住計画（ハビタット） 福岡事務所への支援 （国、福岡県、福岡市他）	支援事業として、国、県、市及びハビタット福岡事務所協力委員会と合同で金銭的支援を行っている。毎年10月に世界ハビタットデー記念行事を共催。
立命館アジア太平洋大学の開学 （学校法人立命館）	2000年4月に学部開学。2003年4月に大学院開学。

**「国際交流・物流を支えるアジアへのゲートウェイ機能の充実・強化」に資する事業**

主な事業（事業主体）	最近の実施状況
北九州港響灘地区の大水深 港湾の整備 （国、北九州市）	2004年1月にひびきコンテナターミナル株式会社を設立。2004年2月、ひびきコンテナターミナル事業実施協定締結。2005年4月からひびきコンテナターミナルの供用開始。
香椎パークポートの整備 （国、福岡市）	2000年4月7.5m岸壁1バース供用開始。2004年度に道路整備（橋梁含む）上下水道整備。
国際交流港湾の整備（志布志港） （国、鹿児島県）	2004年度に旅客船埠頭完成。フェリーたかちほが就航。2004年11月に外貿コンテナ取扱量年間5万TEU達成。

伊万里港外貿ターミナルの整備 (国、佐賀県)	コンテナ取扱いの充実を図るため、ヤード整備を実施。2004～2005年にコンテナヤード(3期)を整備。
八代港における多目的国際ターミナルの整備 (熊本県)	1999年5月にコンテナターミナル施設供用開始。1999年6月には釜山港とのコンテナ国際航路が開設。
細島港整備事業 (国、宮崎県)	2000年度に国際コンテナターミナル供用開始。2001年度以降北沖、南沖の防波堤の整備が行われている。
中津港の整備 (国、大分県)	2004年9月に岸壁(-11m)、岸壁(-8m)を供用開始。
北九州地域輸入促進計画 (FAZ)の推進 (北九州市他)	1996年に北九州国際物流センター(KID)の開業。1998年にアジア太平洋インポートマート(AIM)の開業。2000年に小倉国際流通センター(KILC)の開業。
長崎県地域輸入促進計画 (FAZ)事業 (長崎県他)	2001～2004年は企業集荷活動、テナント誘致活動、長崎県貿易支援センターホームページ設置。2005年は企業集荷活動に取り組んでいる。
熊本港FAZ計画 (熊本県)	熊本港ポートセールス協議会と連携し、航路誘致を行った結果、1999年7月には韓国釜山港との定期航路が就航。熊本港物流センターA棟が1999年10月に供用開始。2003年度は、熊本市の委託を受け、物流実態調査を実施。
大分港FAZ計画の推進 (大分県)	ポートセールスの推進、広報活動等を実施している。

## 第2節 計画策定後の施策・構想等の動向

### 1 地域の特色ある広域的な取組み

九州地方における複数県による広域的な取組みについては、その地理的近接性から東アジアとの交流・連携に関する取組みが数多くあり、行政、経済分野のほか、スポーツ大会など住民を含めた様々な交流事業が行われている。また、過去の公害経験から環境に対する意識の高い九州では流域環境の保全、閉鎖性水域の環境保全に県を越えて取り組む活動もみられる。

一方、県を越えた広域での産学官連携は、北部九州のアジアス九州のみであり、九州内他地域での取組みや、九州一体となった産学官の連携に関する取組みが望まれる。

九州の地域産業の重要な柱である観光に関しては、2005年4月に九州観光推進機構が設立され、いままで九州地方には無かった官民一体となった取組みが行われている。

国際交流の促進やアジア経済との連携の例	
取組み	概要
東アジア（環黄海）都市会議および東アジア経済交流推進機構	北九州市が1991年に提唱した「環黄海経済圏構想」のもと、「東アジア（環黄海）都市会議」を設立。現在、日中韓の3ヶ国10都市（北九州市、下関市、福岡市、大連市、天津市、青島市、烟台市、釜山広域市、仁川広域市、蔚山広域市）が会員となっており、都市間の連携強化や地域経済の振興に取り組んでいる。 また、これまでの取組みに加え、経済交流を活発化させる仕組みとして、2004年11月に、10都市の商工会議所の会頭を主体とする経済人を加えた「東アジア経済交流推進機構」を創設。「ものづくり」「環境」「観光」「ロジスティクス」の4分野を軸に、具体的な経済交流を実施することになっている。
環黄海経済・技術交流会議	2001年に第1回会議が開催され、韓国の京畿道など5道4市、中国の遼寧省、河北省など4省3市、日本からは九州7県・2政令市、九州経済産業局、九州・山口経済連合会等が参加している。会議の目的は、黄海地域において、経済・技術交流の一層の緊密化を図るため、関係政府機関、自治体、経済団体等の官民が一堂に集い、環黄海地域の相互発展のあり方、相互交流の円滑化と拡大方策等について協議することにより、貿易・投資・技術交流等の実体経済の推進による「開かれた環黄海経済圏」の形成を促進する。2004年は宮崎県で開催。事務局は九州・山口経済連合会。

広域観光の推進の例	
取組み	概要
九州観光推進機構	九州地方知事会、九州・山口経済連合会、九州商工会議所、九州経済同友会で構成される「九州地域戦略会議」（2003年10月発足）の下に、官民一体となった九州の広域観光振興を促進するための戦略と、具体的施策の検討を行うための「九州観光戦略委員会」を2002年1月に設立し、その戦略の実行組織として「九州観光推進機構」が2005年4月に設立された。（これを受け九州観光戦略委員会は解散、委員は九州観光推進機構の評議員に就任）

自然環境の保護の例	
取組み	概 要
NPO法人みらい有明・不知火	2002年にNPO認証取得。有明海・八代海における海域環境・生態系の保全と海岸堤防・干拓低地の国土保全に資するため、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県の産学が連携し、有明海・八代海沿岸地域全体の環境と生活基盤の安定に貢献することを目的に設立。シンポジウムの開催や、技術情報誌の発刊などを行う他、熊本市において九州地方整備局、熊本県、熊本市などと共催で干潟フェスタを開催している。
NPO法人筑後川流域連携倶楽部	1999年6月にNPO認証取得、筑後川流域の市町村（福岡県25市町村、佐賀県15市町村、熊本県4町、大分県12市町村）を活動範囲として、筑後川流域圏における地域連携を深めるための情報交換と人的交流を促進し、流域圏における環境向上や文化及び産業振興の発展に寄与し、連携事業により観光および地域振興を図ることを目的とする。河川敷の清掃活動、流域情報誌の発行、地域通貨の運用などの活動を行う。
NPO法人豊前の国建設倶楽部	1999年9月にNPO法人認証取得、山国川流域の市町村（福岡県6市町村、大分県3市町村）を活動範囲として、山国川流域を範囲とした地域づくりを展開しようという発想のもと、山国川の「水」と「安全」をキーワードに、「遊び心」を忘れずに、人・もの・情報が行き交う地域を目指す。主な活動として、県境の綱引き合戦、河川敷の清掃活動、水源機能を守るための植林活動など。

活力ある地域づくりの例	
取組み	概 要
関門連携	関門海峡を挟んで歴史的につながりの深い北九州市・下関市両市が県境を越え、様々な連携を図り、活力ある地域づくりを進めるもので、1987年から両市町による会議を行っている。両市で同一の関門景観条例の制定（2001年）や、図書館等文化施設の広域利用（2003年）、観光誘致活動（1997年）、離島への給水事業（2004年）などを行っている。
西九州地域振興懇話会	2005年4月18日に発足し、第1回懇話会を開催。社団法人九州・山口経済連合会、佐賀県、長崎県および両県の商工会議所連合会、さらにはJR九州等が参加し、情報交換、意見交換を通じて、九州新幹線長崎ルートを活用をはじめとした西九州地域の一体的な振興に資することを目的とする。本懇話会は随時開催し、懇話会で得られた成果を地域振興に役立てる。事務局は社団法人九州・山口経済連合会。

## 2 九州地方の構想・ビジョン

第五次九州地方開発促進計画策定後に新たに策定された九州地方の広域的構想・ビジョンには以下のようなものがある。これらを概観すると、

- 安全で安心できるゆとりある暮らし
- 循環型社会に対応した社会基盤整備
- 東アジアとの連携・交流
- シリコンアイランド・カーアイランドなどの産業集積戦略
- 九州観光の再生

などが課題とされており、今後も実現方策を検討する必要があると考えられる。

計画・ビジョン名等	対象範囲	概要
<b>社会資本整備に係る九州ブロックの将来の姿</b>  [策定主体] 九州地方整備局他 [策定時期] 2004年3月	九州7県等	2003年10月に策定された社会資本重点整備計画を踏まえ、九州地方の目指すべき将来像、社会資本整備や方策等について取りまとめた九州地方の社会資本整備の指針。

計画・ビジョン名等	対象範囲	概要
<b>九州ブロックにおける今後の交通・観光政策のあり方について</b>  [策定主体] 九州運輸局(九州地方交通審議会答申) [策定時期] 2005年3月	九州7県	進展しつつある広域的な高速交通ネットワークの活用の可能性、必要性や、国際観光振興の重要性が強く認識されるようになるなど、概ね10年後の九州ブロックにおける交通・観光のあり方は大きく変化することが予想されており、その対応が求められている。このような状況を踏まえ、九州ブロック一体として、九州の地域特性も考慮にいれながら九州ブロックにおける今後の交通・観光政策のあり方について具体的な指針を示す。

計画・ビジョン名等	対象範囲	概要
<b>九州経済産業ビジョン ヒューマン・エコノミー九州への挑戦</b>  [策定主体] 九州経済産業局 [策定時期] 2001年2月	九州7県	九州がめざすべき経済社会の長期展望と、九州での経済産業政策の展開方向を明らかにする必要性により策定されたもので、九州地域経済社会の新たな発展方向を示し、それに沿って多様な主体の連携のもとに施策を展開していくことを通じて、「ヒューマン・エコノミー九州」の実現をめざす。

計画・ビジョン名等	対象範囲	概要
<b>21世紀の九州地域戦略 ～自律的経済圏形成へのシナリオ～</b>  [策定主体] (社)九州・山口経済連合会 [策定時期] 2002年5月	九州7県、山口県	九州地域が目指すべき21世紀の将来像を、中央依存ではなく、九州地域が自らの意思で考え、独自に九州地域の発展に取り組む「自律的経済圏」の形成とし、これを実現するためのシナリオをまとめたもの。

計画・ビジョン名等	対象範囲	概要
<b>21世紀の新しい九州を目指して</b>  [策定主体] 九州経済同友会 [策定時期] 2001年11月	九州7県、 沖縄県	経済のグローバル化、官から民へのシフト、地方分権など中央から地方への変化など、九州を取り巻く環境の変化のなか、九州の経済人として今、何をすべきかを検討し、21世紀の新しい九州の一体的発展のグランドデザインとしての九州の姿を描いたもの。

計画・ビジョン名等	対象範囲	概要
<b>九州都市・自然交流圏形成に向けた地域づくりへの提言</b>  [策定主体] 九州地方整備局他 [策定時期] 2004年3月	九州7県	九州地方の一体的な発展を目指して、都市・自然交流圏形成に向けた地域づくりを進めるための手引きとして、4つの提言をとりまとめ、それらを実現、推進するための方策を例示する。

計画・ビジョン名等	対象範囲	概要
<b>九州観光戦略 ～九州が一体となって取り組むべき施策～</b>  [策定主体] 九州観光戦略委員会 [策定時期] 2004年10月	九州7県	九州の観光振興のために官民が一体となって取り組むべき戦略の検討を行い、短期および中長期的に取り組むべき具体的施策について取りまとめたもの。

計画・ビジョン名等	対象範囲	概要
<b>九州の「ものづくり・ひとづくり」の在り方(提言)</b>  [策定主体] 九州経済産業局他 [策定時期] 2004年5月	九州7県	九州が持っている強みと特色をものづくり・ひとづくりにおいて最大限に生かしていくために、九州が抱えている基本的・構造的課題を明らかにし、その取り組みの方向性について取りまとめたもの。

計画・ビジョン名等	対象範囲	概要
<b>東九州軸産業戦略</b>  [策定主体] 東九州軸産業戦略委員会 [策定時期] 2004年5月	福岡県、大分県、宮崎県、鹿児島県	東九州地域は鉄鋼、化学、半導体や自動車などの産業集積が高まりを見せているものの「ものづくり」の現状、潜在力が十分に発揮されていない現状について、その理由と課題及び対応策等について検討を行い、今後の展望等をまとめたもの

## 第4章 九州地方の今後の発展の課題

### 第1節 アジアとの一体的発展と国際競争力の強化

#### (1) アジアとの一体的な発展

九州における国際化はアジアを中心に活発であるといえる。【図表 51～60】

東アジア経済交流推進機構、アジア太平洋都市観光振興機構（TPO）、環黄海経済・技術交流会議などの地域間連携、技術交流や、立命館アジア太平洋大学などによる外国人留学生との交流などアジアとの連携・交流の取組みも活発に行われている。

これらの活動による成果を活かし、歴史・文化、学術研究交流、相互の企業立地など経済交流を拡大し、九州一体でアジアとの交流・連携を一層推進し、我が国における対アジア交流の先導役となることが期待される。

九州は、魅力ある観光資源を有し、外国人訪問率が比較的高い。東アジア諸国の経済発展が進む中、東アジアとの人、モノの交流の拠点として、貿易や観光面での交流において、外国への情報発信など国際的なPR、通訳ガイドの育成・確保など外国人旅行者の受け入れ環境の整備を一層推進する必要がある。

#### (2) 国際交流・物流基盤の整備

アジアとの身近な交流・物流基盤として、九州各地の港湾・空港等はますますその重要性を増している。

国際海上コンテナ貨物の輸送コスト低減や輸出入関連の手続きの簡素化・迅速化を図るほか、港湾・空港等の効率性を高めることなどにより、国際競争力の維持・強化を図る必要がある。

港湾、空港等へのアクセスや乗り継ぎの利便性の向上を図るほか、アジアまで含んだ生活圏の拡大を見据えて、九州各地とアジアとの交通ネットワークの充実が重要である。

### 第2節 人口減少・高齢化における今後の地域社会の在り方

#### (1) 人口減少下における生活水準の維持・向上と地域の活性化

九州地方は相当規模の都市が各地に分散しているものの、中心都市から1時間圏外にあって都市的サービスの享受が不十分な地域がかなりある。【図表 61】

人口減少下において、活力ある地域社会を形成していくため、複数の市町村からなる生活圏域において、生活の利便性のための各種の都市的サービスの充足が必要である。このために、圏域内のモビリティの維持・向上を図るとともに、圏域内の既存施設の機能分担と相互補完により都市的サービスを維持していく。また、特色ある地域づくりなどを行うことにより地域社会を活性化していくことが重要である。

地域の活性化のため、定住人口の確保や、二地域居住の促進、グリーン・ツーリズムやボランティアホリデー（ ）などの交流人口の拡大を図る必要がある。ボランティアホリデーに関し、大都市圏（首都圏、関西圏）住民に行ったアンケートでは、ボランティアホリデーを希望する人に滞在を希望する地域を聞いたところ、回答者の4割強が九州地方を希望し、また滞在地にほしいものを聞いたところ、約6割の人が温泉や自然、動植物を選択している。【図表 62, 63】

九州地方は、温泉源泉数も多く【図表 9】、中山間地域や半島、離島には自然環境が

豊かなことなどからもボランティアホリデーや、グリーン・ツーリズムといった交流人口拡大に向けたポテンシャルが高い地域であるといえる。

交流人口の増加を図るためには、ビジターズ・インダストリーの発展が重要であり、新たな活力、多彩な雇用を生み出すことにもつながる。

### 『ボランティアホリデー』

都市部の住民が地方に長期滞在しながらボランティア活動をするという新たな企画の交流事業。2004年度国土施策創発調査において、その実施に向けてのアンケート調査や、実際に北海道、山形県、高知県、鹿児島県においてモデル事業を行った。

鹿児島県では、出水市、阿久根市など2市4町にモデル事業のモニターが訪れ、ぼんたん農家での袋取り作業などを行ったが、モデル事業終了後にも再びその地域を訪れるなど、現地の方との交流が続いている例もあり、交流人口の拡大、二地域居住を図る上で非常に有効な取組みであることがわかった。

## (2) 中心市街地の活性化等

九州地方における中小都市は、モータリゼーションの進展に伴う生活様式の変遷や郊外への大規模店舗の立地、居住人口の減少、高齢化などにより、中心市街地の衰退・空洞化が問題となっている。また、中心市街地における中核店舗の閉店や集客力の低下などにより、商業活動が低下し、街の活力を失わせている。

中心市街地は、街の顔、シンボリックな役割を有しており、商業、サービスや娯楽などの既存ストックを有効に活用し、生活利便性、サービスの多様性・質の向上など賑わいのある都市として再生していく必要がある。

現在でも地域が主体となって、景観の形成、魅力ある商店街の環境整備、文化施設整備などの活性化へ向けた事業が行われているが、このような取組みを一層推進する必要がある。

中枢・中核都市においても、人口減少、高齢化が進む中、高度の教育、福祉、産業支援施設等の高次機能の充実など広域拠点としての都市機能の強化が求められる。

九州には変化に富んだ美しい風景や景観、歴史や文化に根ざした町並み、建造物などが多く残っており、住民の共有財産として魅力を高めることにより、地域の発展のための街づくり、美しい国土づくりへの取組みを推進する必要がある。

## (3) 中山間地域の振興

九州地方の約7割を占める中山間地域では、人口減少、高齢化が進み、また、後継者不足による地域社会の活力の低下や、耕作放棄地、施業放棄森林の増加が大きな問題となっている。一方、中山間地域は、都市住民との交流の場としても期待されており、こうした地域コミュニティの維持・確保並びに地域の振興を図るとともに、農業や森林が持つ国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の形成など多面的機能の維持が必要である。

## (4) 離島地域の活性化

九州地方は、壱岐、対馬や奄美諸島など数多くの離島が存在し、全国の有人離島数の36%

を占め、約 38 万人が居住している。【図表 64】

これらの離島は、外海に位置するなど地理的にも厳しい条件下にあるため、離島の地理的及び自然的特性を生かした産業基盤や生活環境の整備などの離島の振興が重要である。

外海離島は、領域、排他的経済水域の保全とともに、海洋資源の利用と保全、自然環境の保全などの国土管理の最前線としての役割を担っている。住民生活の利便性、安定性や福祉の向上の確保、離島観光や産業の振興などの観点から、空路・航路の維持・確保など生活基盤の充実が必要である。

離島地域の医療供給の面において、医療施設の整備、医師の派遣、救急医療などのへき地・離島医療支援体制を充実することが重要である。

また、インターネットを活用した地域の情報発信など島外との連携・交流の拡大を進める必要がある。

### (5) 半島地域の活性化

九州地方の 8 つの半島指定地域では、観光資源を活用した地域振興方策を探るため「半島ツーリズム大学」などが開催されている。

半島地域の豊かな自然、個性ある文化、人材等を生かし半島地域内外の相互交流・連携を図り、魅力ある地域づくりを進め、自立的発展を図る必要がある。

IT を活用できる人材の育成、都市的サービス提供、安全・安心な生活環境の確保、広域的な防災体制の拡充等に向けて、広域的な観点からの交通・情報基盤、生活基盤の充実が必要である。

## 第3節 災害への対応の強化

九州地方は、台風や集中豪雨などの水害、北部九州での頻繁な湯水、雲仙や桜島などの火山災害、南九州のシラス、赤ホヤ等特殊土壌による土砂災害など、自然災害が非常に多く、過去にも鹿児島水害(1993年)、不知火町の高潮(1999年)、雲仙普賢岳の火砕流(1991年)、最近では2003年7月の豪雨、2005年9月の台風14号による河川の氾濫や土石流などで大きな被害があった【図表 65～68】。また、近年では局地的な豪雨の発生等災害要因の変化がみられる。

さらに、九州は地震空白地帯といわれていた地域であるが、2005年3月に福岡県西方沖地震(M7)が発生し、死傷者、家屋倒壊等大きな被害がもたらされた。

国土保全や防災施設の整備のほか、人口減少、高齢化の進展による災害時要援護者の増加、消防団や水防団など住民参加型の防災体制の脆弱化という問題に対し、行政と地域住民、NPO法人、ボランティア等が連携・協力した広域的な防災体制の整備・強化が必要である。

県を越えた広域で連携して、情報収集・提供、救急・救助体制の整備、防災・減災対策を図る必要がある。

## 第4節 九州の新たな発展を担う産業の創出・集積の促進

### (1) 産学官の連携

九州地方の産業発展に向け新たな動きが見られる。【図表 24～30】

また、九州北部学術研究都市構想(アジアス九州)では、産学官の連携による研究機能

の強化や、インキュベータ施設の整備などの取組みなどがある。

国立大学・高専と民間企業等との共同研究数や受託研究数が多く、ITなど新たな事業の展開につながる大学発ベンチャーが創出されている。経済活性化へ向けて産学官が一体となった共同・受託研究の一層の推進、資金面などにおける支援体制の強化を図り、既存産業の高度化と新産業創出を進めることが必要である。

特に、集積が進みつつある自動車や半導体以外の産業についても、広域的な産学官の連携等を通じて産業の振興・育成を図っていくことが必要である。

## (2) 製造業の集積促進

製造業の海外進出が進み、九州の工場立地件数は減少したが、2002年を底に、自動車、半導体関連の工場立地件数が増加傾向にあり、工場立地回復の兆しがみられる。東アジアに近接しているという九州の立地特性を生かして、生産拠点の国内回帰の受け皿づくりを進め、企業立地の促進を図る必要がある。

国内製造業の現場において、団塊世代が60歳を迎え大量退職期に入る「2007年問題」について、ものづくり現場で培った技術の継承の問題があり、同時にものづくりを支える人材育成・確保が課題になっている。

## (3) 農林水産業の振興

食料供給基地といわれる九州においては、温暖な気候など地理的条件を活かした農林水産物の生産、ブランド化の推進、東アジアを視野に入れた市場開拓が期待される。

東アジアとの近接性を活かし、九州産農産物が中国、台湾へ輸出され、高級食材として高価で販売されている。しかし、農林水産物やその加工品の輸出に関しては、各県単位、各地域単位で取り組んでいるため、知名度の向上や販路の開拓等が円滑に進んでいない。【図表 69】

これらの課題解決に向け、各県、各地域が連携して九州産ブランドの確立、販路拡大のために取り組む必要がある。

新規就業者の参入促進、作物の高付加価値化・生産効率化などを図る必要がある。【図表 38～45】

エコファーマー制度による環境にやさしい農業の取組みが多く行われている。食の安全・安心に向けて有機農業の推進が必要である。【図表 46】

## 第5節 官民一体となった観光振興

九州は、豊かな自然や魅力ある観光資源が多い。東アジアとの地理的近接性から、海外からの誘客の面で大きな強みを持っており、韓国、中国など東アジアからの入国者が増加している。【図表 70】

しかし、九州観光の情報発信や、行政と民間、各県の連携や協力が充分なされてこなかった。例えば、東北地方では、宮城県と岩手県が大連に観光客誘致等を目的として合資で事務所を設置しているが、九州では複数県が共同で海外に事務所を設置している例がない。

このような状況を踏まえ、2005年4月に九州観光推進機構が発足し、九州の官民一体となった広域観光振興への取組みを始めている。地方ブロック単位での官民共同の一

体的な取組みは九州地方のみである。

こうした取組みを効果的に推進していくため、集客拠点形成、広域観光ルートづくり、外国語での案内標識の設置、通訳ガイドの育成、情報発信などにおいて、各県・市町村の一層の連携が必要である。

## 第6節 連携・交流の推進とそれを支える交通・情報通信ネットワークの形成

### (1) 地域間の連携

九州は多様な地域間における連携・交流の推進を目的に、東九州軸、九州北部地域連携軸など連携軸が数多くある。観光振興における取組みがみられるものの、そのほとんどがHP作成、シンポジウム開催、調査、要望等の活動にとどまっている。県境を超えた産業連携などにおいて広域的な連携・交流の一層の取組みが必要である。

### (2) 交通ネットワークの整備

九州縦貫自動車道路における残り暫定2車線区間の解消、九州新幹線の一部開通など、九州地方における交通基盤の整備はある程度は進んでいるものの、東九州や南九州などでは、高速道路などの交通基盤整備が遅れている地域もある。

九州では特に多い水害等の災害が発生した際のリダンダンシー確保や、九州観光戦略にも掲げられた周遊型観光の推進、相当規模の特色ある都市が分散して配置している九州の特性に応じた産業振興と農山漁村地域への都市的サービスの提供など、九州地方の安全・安心・安定と地域間の連携・交流による地域の活性化のために循環型の交通ネットワークの形成が必要である。

九州における長距離フェリーは11航路で全国の60%を占めており、農林水産物の輸送など九州地方の産業活動を支えている。海上輸送は環境への負荷も小さく、大量輸送、低廉性という特性があり、この特性を最大限活かして海上交通ネットワークの維持、充実を図る必要がある。

### (3) 情報通信ネットワークの整備

情報通信については、高度情報化社会に適切に対応した携帯電話や光ファイバー網等の情報通信ネットワークの形成を促進し、また、インターネットの積極的な活用やITの利用増進を図るとともに、情報通信やコンテンツ制作に係る人づくりを推進する必要がある。

## 第7節 良好な環境の創出と保全

### (1) 流域及び沿岸域の環境保全

有明海・八代海の閉鎖性水域での水質保全や、筑後川、菊池川などの河川環境の保全が課題となっている。

有明海・八代海の海域環境を保全する取組み(NPO法人みらい有明・不知火)や、河川流域における環境保全活動として、流域圏の住民による清掃活動などの取組み(NPO法人筑後川流域連携倶楽部、菊池川流域同盟など)などが行われている。

このような複数県にまたがる流域圏・沿岸域の環境向上や文化及び産業振興に寄与するため、近隣県と連携した広域的な活動が必要である。

恵まれた自然環境と沿岸域の保全、景観の形成・保全などについて、広域的な取組みが必要である。

日本海に面した九州の広範囲な地域にプラスチックや発泡スチロールなどの海岸漂着ゴミ問題が恒常的に発生しており、景観の悪化や生態系への悪影響が生じている。このため海洋汚染防止の総合的な対策が必要である。

## **(2) 廃棄物の抑制及び再利用の促進**

2005年4月には九州7県で産廃税を一斉導入するなど、九州は環境に対する意識が高い地域であるといえる。また、北九州市、大牟田市、水俣市ではエコタウン事業の承認を受け、ゼロエミッション構想を基本とした街づくりを進めており、ペットボトルや家電、自動車のリサイクルなど様々な分野の環境関連事業も立ち上がっている。【図表71】

一般廃棄物、産業廃棄物の抑制・再利用の促進を図るため、広域的な取組みが必要である。

環境・リサイクル産業は市場規模、雇用規模ともに拡大していくことが見込まれる成長分野であり、積極的に育成・振興を図っていく必要がある。

## 第5章 終わりに

### 第1節 九州地方開発促進計画（第五次）策定後の経済社会の動向

九州地方の人口は、2000年までは増加したものの、直近の推計では2005年まで横ばいで推移し、以降減少していくことが予測されている。また、九州地方の1人当たり県内総生産は過去10年間概ね増加傾向にある。

九州地方の1人当たりの県民所得は1998年度から2002年度にかけて減少している。全国平均との格差については、依然として大きいものの縮小傾向にある。

産業面では、製造業の集積は低いものの、半導体生産額は、全国シェアは約32%と高く、また、乗用車生産台数の全国シェアは現在はまだ約10%弱であるものの、大型工場の進出に伴い、生産台数は近年大幅に増加しているなど、シリコンアイランド、カーアイランドとして産業集積がみられる。また、九州地方は農業産出額、漁業・養殖業生産額が全国の約2割強を占めるなど、我が国における食料供給基地として重要な地位にあり、さらに最近では東アジアなどに向けて農林水産物の輸出も積極的に行われている。

九州の国際交流については、輸出入額、国際航空路線数、外国人入国者数及び企業の海外進出件数などを全国比較した九州におけるアジア度が高く、経済的、文化的にも九州はアジアとの結びつきが強いことを示している。

### 第2節 計画の主な進捗状況

#### （1）相当規模の都市と豊かな自然が織りなす多様な地域が連携・交流する九州を創造

魅力的な九州の創造に向けて、テーマパークや集客施設などの特色ある施設が立地し、地方拠点都市地域の整備や、広域観光の取組みなどが行われている。しかしながら、県境を越えた地域間の連携・交流に関しては、そのほとんどがHP作成、シンポジウム開催、調査、要望等の活動にとどまっており、総じて低調である。

連携・交流を支える基盤として、九州新幹線については、2004年3月に鹿児島ルートの新八代～鹿児島中央間が供用開始され、2010年度末には博多～新八代間の営業開始が予定されているほか、長崎ルートにあっては、並行在来線区間の運営のあり方について調整が整った場合には武雄温泉～諫早間で着工することとなるなどの進展がみられる。一方、高速道路に関しては、九州縦貫自動車道が2004年に全線4車線が整備され、その後も道路整備は進みつつあるものの、東九州や南九州などでは高速道路の整備が遅れている地域がある。

情報通信ネットワークについては、携帯電話やブロードバンドの基盤整備の面では他ブロックに比較してそれほど遅れてはいないものの、ブロードバンドの世帯普及状況にみられるように、ITの活用面ではかなり低い状況にとどまっている。

#### （2）自然と共に安全で安心して暮らせ、誇りが持てる生活圏を創造

自然災害が多いという地域特性に対応して、河川の改修、火山砂防事業や治山事業、海岸保全事業のほか、閉鎖性水域の水質保全事業など安全で安心できる生活圏づくりに向けた事業が進められている。また、北部九州地域における水資源の安定的な確保を図るため、各水資源開発事業が進められている。さらに、高齢化社会に対応した医療・福祉の充実や、豊かな自然に

親しみ、継承していくための様々な取組みが行われているほか、九州各地の個性ある自然・歴史・文化を生かした多様な地域社会づくりが進められている。

### **(3) 知識集約化に向けて産業の高度化を促進**

九州地方の産業は、半導体産業の他、北部九州を中心とした自動車産業、リサイクル事業をはじめとする環境関連産業などの集積が進みつつあり、これらを牽引役として一層の経済の発展が期待できる。

また、九州地方は、産学連携がかなり活発であり、今後とも公設試験研究機関の役割分担と連携、相互利用による研究開発機能の強化などに向けた取組みが期待される。

### **(4) 歴史的・文化的繋がりも生かし、アジアとの一体的発展に向けた国際交流を先導する九州を実現**

九州地方では、経済、文化、環境などの分野において、地理的近接性を生かしたアジア諸国との交流が各地で行われている。また、国際交流拠点となる港湾・空港等の整備が進められている。今後とも、我が国におけるアジアとの連携・交流の拠点としての役割の強化が期待される。

### **(5) 地方自治をめぐる最近の動き**

地方分権の一層の推進と三位一体の改革や市町村合併が進められているほか、広域自治体としての都道府県をブロック別に再編する道州制のあり方について、現在、地方制度調査会等において検討されている。

## **第3節 九州地方の今後の発展に向けて**

九州地方は、北部九州地域における東京圏、関西圏、名古屋圏に次ぐ都市集積がみられるほか、相当規模の都市が域内に分散して配置されているものの、その一方で、中山間地域、離島、半島などにおける人口減少、高齢化に伴う活力低下といった問題も抱えている。人口減少下において、活力ある地域社会を形成していくためには、都市の活力を九州一円に波及させ、九州全体としての「地域力」の向上を図ることが重要である。

経済面では、広域的な産学官連携による既存産業の高度化と新産業創出を進めることが必要である。また、東アジアを視野に入れた農林水産物、加工品の輸出が行われているが、行政、産地地域が連携してブランドの確立、販路拡大のための取組みが必要である。九州地方は、豊かな自然や魅力ある文化、リゾート施設等が豊富であり、これらを活かした観光の振興は、雇用の拡大、産業の発展など地域の振興に寄与する。

一方、自然災害が多いという地域特性に対応して、生活の安全・安心・安定の確保に向けた防災・減災対策及び水資源開発を進めていく必要がある。

国際交流については、東アジア諸国の経済発展が進む中、アジアとの連携・交流を一層推進し、我が国におけるアジア交流の先導役となることが期待され、国際交流拠点としての、港湾・空港等の整備とそれへのアクセス網の強化が必要である。

このように、変化に富んだ豊かな自然と歴史・文化、魅力ある都市を有し、アジアとの歴史的つながり、地理的近接性という優位性を持つとともに、成長産業の集積が進みつつあるポテンシャルの高い九州地方においては、様々な課題の解決に向けた広域的な取組みを進め、我が国の 21 世紀の新たな発展を切り拓くフロンティアとして発展することが期待される。今後の九州の発展を切り拓くために重要な意義を有することが期待される広域地方計画の策定において住民、市町村、県、地元経済団体等が九州の将来像を共有し、その実現に向けて県境を越えて協働して取組むことが重要である。